

憲法施行70周年「安保関連法」廃止、「共謀罪」阻止！守ろう憲法集会（5月3日・北海道）



2017衆議院選挙

安倍首相は9月28日、臨時国会冒頭に衆議院を解散しました。10月10日公示、22日投票で衆議院選挙がたたかわれます。今回の解散は所信表明演説も審議も一切なく、「疑惑隠し」など党利党略、政治を私物化する許されない暴挙です。今回の総選挙で、9条改憲、戦争する国づくりをめざす安倍政権に国民の厳しい審判を下していきましょう。

政治を変える！今がチャンス

森友加計 説明責任果たさず 大義なき逃げの解散

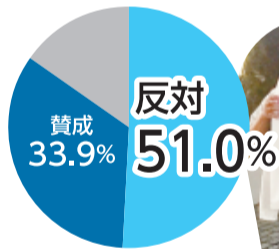
今回の解散の背景に

は、野党や国民が求める 国有地を8億円も値引「森友・加計学園疑惑」をきして払い下げられ、その追及から逃げるため、小学校の名誉校長を務めることになった米・トランプ大統領の圧力発言の御

憲法・平和守れ 戦争法は廃止

安倍首相の下での 憲法改正に

与野党伯仲望ましい 49.3%
疑惑隠し解散「反対」 64%



共同通信世論調査 (9月23~24日)



9条改憲NO！静岡での集会(9月19日)

「対話」による解決こそ 危機回避への道

氏。通常では考えられない破格の値引きには昭恵夫人が関与していたのではないのかとの疑惑が渦巻いています。

安倍首相は9月20日、国連総会での演説で全体の8割を北朝鮮問題に割り、「対話による問題解決の試みは無に帰した」と断言し、圧力強化を訴えました。この発言は前日おこなった米・トランプ大統領の圧力発言の御

過労死ライン合法化 世論の力ではね返そう

理由をつけて獣医学部新設を可能にしたのではなにかという疑惑も起きています。多くの国民は説明責任を果たすべきだと考えています。

9月22日、東京・簡易裁判所で大きな社会問題となった電通過労自死事件の初公判がおこなわれ、電通の山本社長が出廷し、違法労働の実態を「労働生産性の向上」

が共通の願いです。今の危機的状況を回避するには、軍事手段はとらず、外交的解決を求める立場を明確にすることが重要です。平和憲法をもつ日本は、世界が求めている本物の役割はかつてなく求められています。

9月22日、東京・簡易裁判所で大きな社会問題となった電通過労自死事件の初公判がおこなわれ、電通の山本社長が出廷し、違法労働の実態を「労働生産性の向上」

労働者の要求実現へ 未来がかかる特別な選挙

今回の衆議院選挙は、私たちの暮らしと日本社会の未来をかけた特別な重要な国政選挙です。とくに3つの特別な意義があります。

①安倍政権の9条改憲と戦争する国づくりに反対し、立憲主義、民主主義の回復、憲法を守り、活かす社会の実現をめざす。

②安倍雇用破壊に反対し、8時間働けば普通に暮らせる賃金への底上げ、均等待遇、過労死根絶など働く者のためのルール確立、ディーセントワーク実現をめざす。

選挙は憲法で保障された国民の権利であり、労働組合として要求実現の立場からも取り組みを重視しましょう。

格差と貧困なくせ、賃金上げる

あなたの一票で平和と暮らしを守る

アベノミクスは大失敗 格差と貧困、広がる

政府は「戦後2位のいは377万円と20万円も
ざなぎ景気に並ぶ可能性 下落しています。正規労働者が36万人減少する一
が高い」とアベノミクス 働者が36万人減少する一
の成果を強調していま 方で、非正規労働者が1
す。しかし実質賃金は、 67万人も増加し、所得
2012年の第2次安倍 や貯蓄での二極化が進
政権発足直前で395万 みに、格差と貧困が深刻さ
円でした。直近の5月で を増しています。

大企業の内部留保は過去最高 賃金抑制、非正規へ置き換え

一方、アベノミクスの 非正規雇用へ置き換えを
恩恵を受けた大企業の内 進めてきました。その結
部留保は初の400兆円 果、賃金は伸びず、個人消
に達し、過去最高となっ 費は低迷、多くの国民に
ています。大企業は国際 とってはアベノミクスの
競争力強化を口実に賃金 恩恵どころか、害悪が暮
を抑制し人員を削減し、 らしを直撃しています。

消費税10%への引き上げ中止 応能負担による所得再分配を

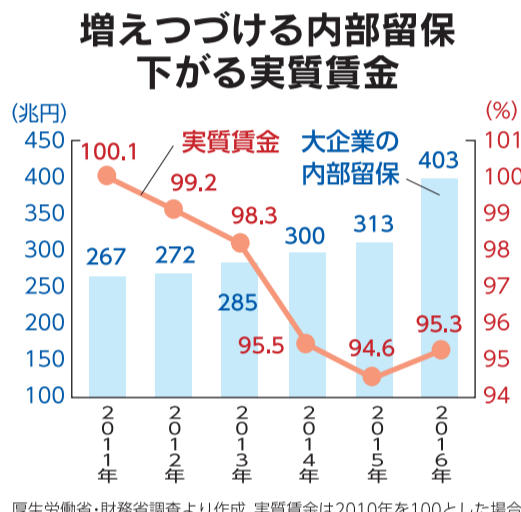
こうした賃金の伸び悩 費税の8%への引き上げ
みに加え、公的医療や介 にあります。賃金が伸び
護保険制度の改悪を強行 悩むなか消費税だけが引
しました。 き上げられ、個人消費が
今回、安倍首相は20 落ち込みました。消費税
19年10月の消費税10% 10%引き上げは中止し、
への引き上げを前提に 応能負担の原則による所
「引き上げ分は教育無償 得再分配政策が必要で
化など子育て・若者向け す。子育て・若者対策は
にと公約で掲げました。 消費税引き上げ分ではな
景気が長期低迷する最大 く、軍事費など不要不急
の要因は2014年の消 予算で充当すべきです。

「働かせ方改革」ではなく 「8時間働けば暮らせるルール」

次期通常国会に「働き 進める「働かせ方改革」
方関連法案」が提出され には反対です。
ようとしています。 過労死基準を超える残
全労連は、安倍政権が 業規制緩和でなく、厚労



日本経済、地域の活性化のためにも最賃引き上げを (4月15日・東京)



市民と野党の共闘を基礎に 安倍政権を退陣させよう

私たちの要求実現に なく、市民との共闘です。
は、今回の総選挙で安倍 安倍政権の暴走を許さな
政権に厳しい審判を下す いこと、戦争法廃止、9
ことが重要です。戦争法、 条改憲阻止、立憲主義を
憲法の否定、国政私物化 取り戻す、大企業・財界奉
などへの国民と運動の高 仕の経済政策を改め、労
まりで、市民と野党の共 働者・国民の雇用と暮ら
闘が前進してきました。 しを守る選択をしましょ
共闘は政党間のものでは う。

総選挙に向けた全労連の重点要求

- 1 憲法9条改憲反対、戦争法/共謀罪/秘密保護法廃止、辺野古沖新基地建設を中止させる政治
- 2 安倍「働き方改革」許さず、8時間働けば人間らしく暮らせる社会を実現する政治
- 3 すみやかな原発ゼロ、福島原発事故の早期収束、「人間復興」を実現する政治
- 4 社会保障連続改悪の中止、軍事費削減と大企業・富裕層への応能負担を迫る政治
- 5 核兵器禁止条約を批准し、対話による紛争解決でリーダーシップをとる政治

私たちにできる活動

- 声を掛け合う、話し合う、投票に行くことを呼びかける
- 要求を出し合い、その要求実現をめざす選択を呼びかける
- 安倍暴走政治NOの声を託せる候補を選択する
- 職場でも地域でも要求をもとに議論を深め、政治の風をおこす

SNSやインターネットでも

選挙期間中、自分のホームページやブログに支持する政党や候補者の氏名、写真、政策などを掲載し、投票を呼び掛けることができます。

ネットでできる選挙活動 (公示日から投票日前日まで)

	一般有権者	候補者・政党
ウェブ サイト	HP、ブログ	○
	SNSなど	○
電子メール	×	△*

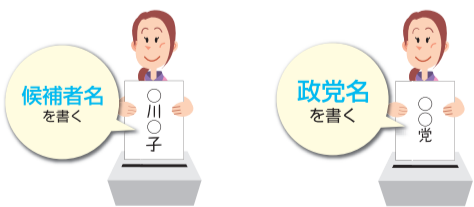
※電子メールの送信には相手の事前同意が必要

政党支持、政治活動の自由 選挙は私たちの権利です

私たち労働者や日本社会の未来がかかった大事な選挙です。戦争する国、企業中心の安倍暴走政治を終わらせ、憲法が生きるまともな社会を選ぶ重大な選挙です。政治に期待するだけでなく、全組合員が参加するよう呼びかけましょう。この号外を全組合員に届け、職場と地域で議論を進めましょう。「選挙に行つて政治を変える」を合言葉に、安倍自公政権の争点隠しを許さず、みんなで要求議論、対話を大いに進め、私たちの要求を実現する選択を呼びかけましょう。期日前投票、SNSの活用もすすみましょう。

投票に行こう 衆議院選挙の投票の仕方

- 1回目 選挙区選挙
- 2回目 比例代表選挙



期日前投票

10月22日投票に行けない人は、公示の前日時点で、今お住まいのところに3カ月以上住民票があれば、お住まいの市町村で投票ができます。

- 期間** 公示翌日から選挙期日の前日まで 午前8時30分～午後8時
- 場所** 市町村役場や出張所でできます。
- 持ち物** 投票所入場整理券

不在者投票も活用しよう ※市区町村選管に問合せ下さい。